

平成19年3月期中間期

株主通信

平成18年4月1日～平成18年9月30日



ソフトバンク株式会社

<http://www.softbank.co.jp/>

連結業績ハイライト

当期のポイント

ソフトバンクの携帯電話事業が本格始動

創業以来最大の利益を達成(営業利益・経常利益)

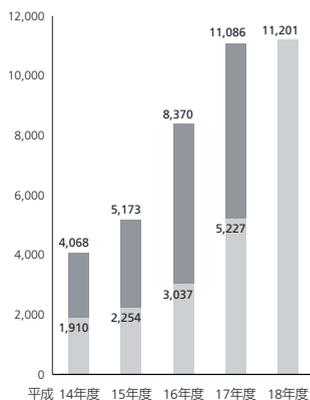
ボーダフォン(株)*買収資金の借り換え完了にめど

* 現ソフトバンクモバイル(株)

■ 通期 ■ 中間期

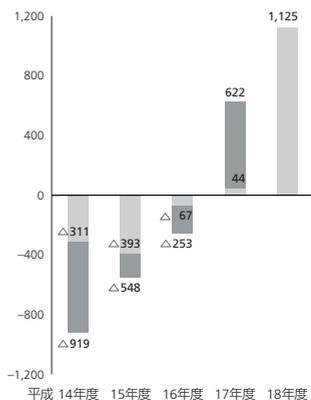
売上高

(単位: 億円)



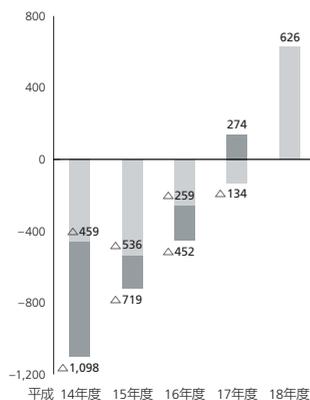
営業利益(△損失)

(単位: 億円)



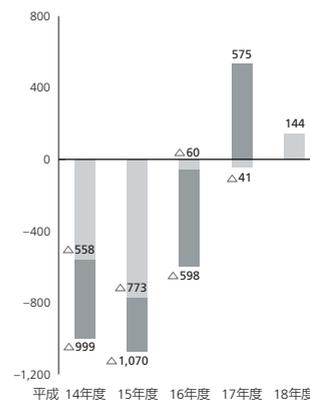
経常利益(△損失)

(単位: 億円)



中間(当期)純利益(△損失)

(単位: 億円)





「総合デジタル情報カンパニー」として、
過去にもたらした革命的变化を、
ケータイにおいても
必ず実現していきます

ケータイの新ブランド「ソフトバンク」始動

平成 18 年 10 月 1 日、ソフトバンクブランドとしての携帯電話事業がスタートし、ソフトバンクグループは「真のユビキタス社会」の実現に向けて、また一歩前進しました。インターネットを基盤とした企業集団であるソフトバンクグループは、これまでに築いた強みを最大限に活用しながら、人々に感動を与え、新しいライフスタイルの提案を行う「総合デジタル情報カンパニー」として、わくわくするような事業を展開していきます。

インターネットの世界をもっとケータイへ

ソフトバンクグループはこれまで、ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」によって日本のブロードバンドの普及を牽引するとともに、さまざまな革新的サービス・コンテンツの提供によって、インターネットを単なる通信の手段から、人々の生活をより豊かで楽しいものにする社会インフラに変えてきました。



**これまでに築いた強みを活用し、
「予想外」のサービスを
打ち出していきます**

圧倒的 No.1 の利用者数を誇るポータルサイト「Yahoo! JAPAN」は、無限に広がるインターネットの世界へのポータル（玄関）として、インターネットをより身近なものに変えてきました。

ブロードバンドの時代を迎え、新たなサービス・コンテンツにも取り組んでいます。平成 17 年 12 月に大幅リニューアルを行った「Yahoo!動画」は、インター

ネット上の動画コンテンツのポータルサイトとして月間約 830 万* の圧倒的な利用者数を誇るまでに成長しました。また、平成 18 年 11 月には、世界最大の登録者数を有するソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS) 「マイスペース」の日本版「マイスペースジャパン」の試験サービスを開始するなど、続々と魅力あるサービス・コンテンツを世に送り出しています。

こうした動画や SNS などの新しいサービス・コンテンツを、近い将来ケータイでも展開し、音声だけでなく、もっと楽しいケータイライフを提案していきます。

* 平成 18 年 9 月現在

モバイルブロードバンドでも主役に

ケータイでもさまざまなサービス・コンテンツを楽しめるように、ケータイのブロードバンド化を推し進めていきます。携帯電話事業をスタートするにあたって掲げた 4 つの施策—携帯電話端末ラインナップの充実、コンテンツの拡充、ネットワークの拡充、営業

**「もしもし」だけでなく、
もっと楽しいケータイライフを**

体制・ブランドの強化一に徹底的に取り組んでいけば、モバイルブロードバンドでも主役になれると確信しています。

**モバイルブロードバンドでも
従来の概念をくつがえす**

ブロードバンド時代の世界 No.1

企業を目指して

インターネットを基盤として成長してきたソフトバンクグループ。その先進性や競争力の源は、業績や含み益といった「見えるバリュー（経済的価値）」以外の営業力や人材、コンテンツ、技術力、顧客基盤、海外展開などの資産です。私たちは、通信事業者としての

枠にとらわれない革新的サービスを提供することで、人類すべてのライフスタイル、ビジネススタイルをより豊かで楽しいものに変えていく、ブロードバンド時代の世界 No.1 の企業集団を目指しています。

ソフトバンクグループは、この戦略とビジョンを具現化することによって収益性をいっそう高め、企業価値の最大化を実現していきます。株主の皆様におかれましては、私たちの夢と志を共有していただき、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成 18 年 11 月
代表取締役社長

孫 正義

**人類すべてのライフスタイルを
より豊かで楽しいものに
変えていきます**



SoftBank 910SH

SoftBank 910T

SoftBank 810SH



SoftBank 911SH

SoftBank 810T

SoftBank 811T



SoftBank 811SH



15 models. 65 colors.



SoftBank 705N

SoftBank 705P

SoftBank 7075C



SoftBank 7055C

SoftBank 705NK

SoftBank 7065C

SoftBank X01HT

SoftBank C01SI



10/1

 SoftBank

Start.

平成18年10月1日、ボーダフォンはソフトバンクへと生まれ変わりました。私たちは、これまでのケータイの枠にとらわれない新しいモバイルインターネットの世界を創り上げていくために、「4つの施策」を宣言し、その実現に向けて全力で取り組んでいます。

4つの施策

- ・ 携帯電話端末ラインナップの充実
 - ・ コンテンツの拡充
 - ・ ネットワークの拡充
- ・ 営業体制/ブランドの強化

1

携帯電話端末ラインナップの充実

日本の携帯電話ユーザーの嗜好に合わせた魅力的な携帯電話端末のラインナップを充実させていきます。10月から順次発売を開始している平成18年の秋・冬モデルは「薄さ」「色バリエーションの豊富さ」ですでに好評を博しています。それに加え11月20日には、より薄く、より美しい大画面に進化した、アクオスケータイのセカンドモデル「SoftBank 911SH」、約11.9mmの薄さを実現した「SoftBank 707SC」を発表しました。

今後も、他社にはない魅力的な携帯電話端末の充実に取り組んでいきます。

SoftBank 911SH



AQUOS
ケータイ
2nd MODEL

**薄型ボディ&大画面でワンセグを。
アクオスケータイ 2nd MODEL。**

- ワンセグをスマートに、約22mmの薄型ボディ
- 3.0インチのワイドQVGAモバイルASV液晶
- テレビを観ながら、メールも電話も楽しめる
- 画面が90度回転「サイクロイド機構」でパソコン向けのウェブサイトの閲覧も快適

SoftBank 707SC



**質感の美しさを極めた、薄さ約11.9mmの
スーパースリムケータイ**

- 超薄型折りたたみタイプ
- CDの曲をワイヤレスで楽しめる*1
- 海外旅行に便利な翻訳機能を搭載
- Word、ExcelやPowerPoint*、PDFも読める*2

*1 付属の「PC Studio」を利用して本体に音楽データを書き込んでください。対応するOSはWindows®2000/XPです。

*2 対応しているアプリケーションで作成したドキュメントであっても、内容やファイルサイズにより表示できない場合があります。なお、ドキュメントの表示イメージは、パソコンなどと完全に同一ではありません。

2

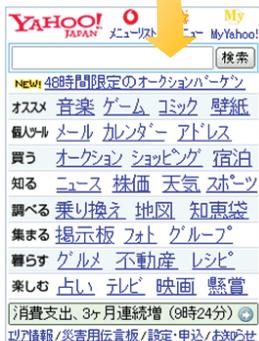
コンテンツの拡充

「Yahoo! JAPAN」をはじめとしたソフトバンクグループの提供するサービスと連携し、携帯電話のコンテンツの拡充を図っていきます。新しいソフトバンク第3世代(3G)携帯電話端末には「Y!」ボタンが搭載されています。そのボタンを押すだけで、「Yahoo! JAPAN」のさまざまなコンテンツを楽しむことができる新モバイルインターネット・ポータルサイト「Yahoo!ケータイ」を開始しました。

パソコンのようなインターフェースを実現した「Yahoo!ケータイ」によって、「Yahoo! JAPAN」の豊富なコンテンツはもとより、一般ケータイサイト、さらにはパソコンサイトにいたるまで、無限に広がるインターネットの世界へのアクセスが可能になりました。



「Y!」ボタンを押すだけで、「Yahoo!ケータイ」にアクセス



←「Yahoo!検索」
パソコンサイトもケータイサイトも一括検索

パソコンのようなインターフェース

「Yahoo! JAPAN」の豊富なコンテンツを楽しむことができる



「Yahoo!メール」

パソコンからでもケータイからでも送受信できる「□□@yahoo.co.jp」のメールが無料で使える。



「Yahoo!コミック」

無料立ち読みコンテンツやオススメコミック情報、書籍ランキングなどが楽しめる。



「Yahoo!ニュース」

最新ニュースをはじめ、政治、経済、社会などのニュースをいち早く読める。



「Yahoo!ショッピング」

ファッション、インテリア、家電など、数百万点の品揃え。買い物をする「Yahoo!ポイント」がたまる。



「Yahoo!ミュージック」

新着の「着うた®」情報をはじめ、アーティスト名検索機能やランキングなどの音楽情報が満載。



「Yahoo!オークション」

出品数約1,100万点*、日本最大規模のオークションサイト。
*平成18年9月現在



「Yahoo!ゲーム」

新着ゲームアプリなどを紹介。ゲーム情報や検索機能も大充実。



「Yahoo!ファイナンス」

株価や市場状況が一目でわかる、ファイナンス情報サイト。

3

ネットワークの 拡充

携帯電話がつながりにくいエリアを解消すべく、ネットワークの拡充に取り組んでいます。

ビル影や建物内などの電波の届きにくい場所や駅や空港、地下といった人が集まるスポットを中心にネットワークを拡充し、3G 基地局の数を平成 18 年度中に 46,000 局とすることを目標としています。

また、平成 18 年 10 月には HSDPA 方式*1 に準拠した高速データ通信サービス「3G ハイスピード」*2 を開始し、モバイルブロードバンドの実現に向けて着実に前進しています。

*1 High Speed Downlink Packet Access: 3G 移動体通信システム上の高速データ通信方式のひとつ

*2 下り最大 3.6 Mbps (ベストエフォート方式) の高速データ通信が可能なサービス。サービス開始時の対応エリアは、東京 23 区および政令指定都市の一部地域です。その他のエリアでは、自動的にソフトバンク 3G サービスのネットワークに接続します。



駅



屋内



空港



地下



高速データ通信サービス「3G ハイスピード」スタート!

平成 18 年 10 月、HSDPA 方式に準拠した高速データ通信サービス「3G ハイスピード」を開始し、モバイルのブロードバンド化を推し進めています。最初の対応端末である「X01HT」では、1.8Mbps*3 (ベストエフォート方式*4) の高速通信が可能で、メールに添付されたファイルや音楽、動画などのダウンロードも快適に行えます。すでに東京 23 区および政令指定都市を中心に 3,000 基地局を設置しており、順次提供エリアを拡大予定です。対応端末についても、「X01HT」に続き、ラインナップを今後も続々と拡充していきます。

*3 ご利用地域によって、最大通信速度は異なります。

*4 ベストエフォート方式のため、回線の混雑状況や通信環境などにより、通信速度が低下、または通信できなくなる場合があります。



SoftBank X01HT

4

営業体制/ブランドの強化

「予想外」の料金施策を導入

「これまでの携帯電話の複雑な料金体系を、シンプルでユーザーにとって分かりやすいものにしたい」「何でもできて無料が当たり前インターネットの常識を携帯電話でも実現したい」。そういった思いから、これまでの常識を覆すまったく新しい料金施策を実現しました。「今までのケータイは、なんだったんだ」。そう思っていたいただけるような「予想外」の施策を、ソフトバンクはこれからも次々と打ち出していきます。

ブランドを強化

さまざまなチャンネルを通じ、ソフトバンクブランドの強化を行っています。特にテレビコマーシャルでは、ハリウッド女優のキャメロン・ディアズさんを起用したシリーズや、「予想外」シリーズなどバラエティに富んだ展開で、ブランドの浸透を図っています。



システムを增強

平成 18 年 10 月 24 日に携帯電話番号ポータビリティ* がいよいよ始まりました。10 月 28 日、29 日に発生したシステム障害において、携帯電話番号ポータビリティに関する申込を含めた申込受付業務を停止し、お客様および他の携帯電話事業者にご迷惑をおかけしました。再発防止に向けシステムの処理能力を倍増し、登録システムの設定や情報のルートの見直しを行うなどの対策を実施し、円滑に運営を行える体制を整えました。

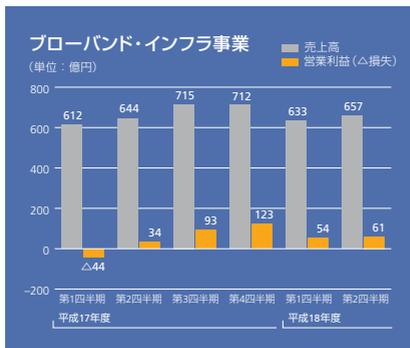


* 携帯電話の利用者が電話番号を変えずに他の携帯電話事業者に契約を変更できる制度

セグメント別営業概況



*1 ARPU (Average Revenue Per User)：一顧客当たりの平均収入



*2 Fiber To The Remote terminal：NTT局からユーザーの建物の直近まではFTTHと同様に光ファイバーで伝送し、電柱等に設置した伝送装置を介してユーザーまでの区間はADSLと同様にメタル線を利用して伝送する方式

*3 電力線搬送通信：家庭やビルの電力線を通信回線として使用する通信技術

移動体通信事業

当期より新設した当セグメントには、主にソフトバンクモバイル(株)の5月以降の業績が反映されています。売上高は584,459百万円、営業利益は56,635百万円となりました。

ソフトバンクモバイル(株)の契約数は、平成18年9月末現在で1,530万7,000件となり、平成17年6月以降引き続き純増を維持しています。また3G携帯電話の契約数は456万2,400件となり、全契約数に占める割合は29.8%となりました。

売上高については、契約数の増加に加え、3G携帯電話の契約比率の上昇に伴いデータ伝送収入が増加傾向にあることから、第1四半期に引き続き順調に推移しています。なお第2四半期のARPU*1は5,700円となり、第1四半期比で110円増加しました。コスト面については、携帯電話番号ポータビリティの開始を控え新規顧客獲得が少なかったため、新規顧客獲得手数料が減少傾向にある一方、新機種の積極的な投入により買換台数が増加し、買換手数料は増加傾向にあります。なお第2四半期の解約率は第1四半期の1.50%から1.27%へと低下し、買換率は第1四半期の1.99%から2.53%へと上昇しています。

今後はグループシナジーによるネットワークコストや管理コストの削減など、あらゆるコストの見直しを徹底していきます。また携帯電話機を短期で買い換えたいお客様にも長期でご利用いただくお客様にも公平な仕組みづくりを目的として携帯電話機の割賦販売方式を導入しました。今後も顧客満足度の向上により新規顧客の獲得と解約率の低下に取り組みます。

ブロードバンド・インフラ事業

売上高は前年同期比3,405百万円(3%)増加の129,050百万円となりました。営業損益は12,679百万円改善し、11,668百万円の利益となりました。

「Yahoo! BB ADSL」の累積接続回線数は平成18年9月末現在で514万回線と引き続き増加しています。またADSL事業のARPUも「Yahoo! BB 50M」など高速なサービスプランの利用者割合が増加していることにより、引き続き堅調に推移しています。顧客獲得については引き続き家電量販店を中心に行っていますが、今後はソフトバンクモバイル(株)の携帯電話サービス利用者への「Yahoo! BB ADSL」等の相互販売によるシナジーの追求を目指します。

FTTH接続サービスについては、公正な競争環境が整い次第、本格展開がいつでも可能な状況を保持していますが、当面は収益に見合った展開を基本戦略としており、同事業の損益は改善傾向にあります。またADSLに続く新技術としてFTTR*2接続サービス、高速PLC*3通信サービスなどの商用化に向けた研究開発を継続しています。

なお、平成17年12月、ADSL事業を専門とするBBテクノロジー(株)がモデム

固定通信事業

(単位：億円)



インターネット・カルチャー事業

(単位：億円)



レンタル事業を売却したためモデムレンタル収入等が減少している一方、BB モデムレンタル(有)と業務委託契約を結ぶことにより、サービシング手数料、インセンティブ手数料、ロイヤリティ手数料等の収入が発生しています。当期においては、BB モデムレンタル(有)からのインセンティブ手数料等が減少したため、平成17年度下期と比較して売上高、営業利益ともに大幅に減少していますが、当該影響を除いたADSL事業の業績は引き続き堅調に推移しています。

固定通信事業

売上高は前年同期比10,045百万円(6%)増加の181,950百万円となりました。営業損益は26,595百万円改善し、295百万円の利益となりました。

ソフトバンクテレコム(株)は、直収型固定電話サービス「おとくライン」を音声サービスの主軸に据え、同サービスの法人向け直接営業に引き続き注力しております。平成18年9月末現在、「おとくライン」の累積接続回線数は102万回線となりました。なお平成18年6月に平成電電(株)、平成電電コミュニケーションズ(株)の電気通信サービス(直収電話「CHOKKA」、マイライン、ADSL、ISPサービス等)の事業を譲り受けました。その結果「CHOKKA」を含む直収電話サービスの累積接続回線数は107万回線となりました。

「おとくライン」事業は、前期より代理店管理業務等を日本テレコムインボイス(株)に移管したことから収益性は改善傾向にあります。なお第2四半期においては、平成電電(株)、平成電電コミュニケーションズ(株)の事業を譲り受けたことに伴う統合関連費用により、営業損失となりました。今後はソフトバンクグループ内の経営資源を有効活用することによるコスト削減に取り組むことで、収益性の改善に努めるとともに、ソフトバンクモバイル(株)のサービスを活用した法人向けモバイルソリューションや、法人向けデータサービスを中心とした戦略的領域への経営資源の集中に積極的に取り組んでいきます。

インターネット・カルチャー事業

売上高は前年同期比19,788百万円(28%)増加の91,319百万円となりました。営業利益は前年同期比10,706百万円(32%)増加し、44,343百万円となりました。

ヤフー(株)において、インターネット広告売上が広告主の需要に合わせた広告商品の提供や新規需要の獲得により引き続き堅調に増加しています。広告以外の法人向けビジネスでは、「Yahoo!オークション」「Yahoo!ショッピング」のストア数の拡大の結果、テナント料および手数料収入が好調に推移しました。個人向けビジネスでは、「Yahoo!オークション」のシステム利用料収入が好調に推移し、また、「Yahoo!プレミアム」の会員ID数も平成18年9月末現在643万IDと順調に増加しています。

平成18年10月からはソフトバンクモバイル(株)の携帯電話サービス向けに「Y!」



*4 アプリケーションソフトウェア等を、インターネットを通じて顧客にレンタルするサービス

ボタンを押すだけで「Yahoo! JAPAN」につながる新しいモバイルインターネット・ポータルサイト「Yahoo!ケータイ」の提供を開始し、「真のモバイルインターネットサービス」の実現に向けて大きく前進しました。

イーコマース事業

売上高は前年同期比 3,976 百万円 (3%) 減少の 124,180 百万円となりました。営業利益は前年同期比 1,316 百万円 (85%) 増加し、2,860 百万円となりました。

ソフトバンク BB (株) の流通事業においては、法人向け事業で営業体制を強化した効果により、パソコンサーバーや周辺機器を中心に出荷を伸ばし、ソフトウェアの販売も堅調に推移して収益を拡大しました。今後は法人向けモバイルビジネスにも注力していきます。個人向け事業では、電子高取引事業者への卸事業が引き続き好調に推移しています。同社の流通事業では当期より「コマース&サービス事業」への転換を戦略に掲げており、その一環として平成 18 年 4 月に個人向け ASP サービス *4 事業部門を独立させ、BB ソフトサービス (株) として本格開始しました。今後は法人向けにもソフトバンクグループ各社のシナジーを発揮しながら、サービス事業をより一層強化していきます。

なお当期より、ソフトウェア取引については「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成 18 年 3 月 30 日 企業会計基準委員会実務対応報告第 17 号) を適用しています。この結果、一部のソフトウェア取引については、売上高と仕入高を相殺した売上総利益相当額である 596 百万円を売上高として計上しています。これにより、従来の方と比べて売上高・売上原価が 16,226 百万円減少しています。

その他の事業

その他の事業には、放送メディア事業(主にクラビット(株))、テクノロジー・サービス事業(主にソフトバンク・テクノロジー(株))、メディア・マーケティング事業(主にソフトバンク クリエイティブ(株))、その他(主に TV バンク(株)、福岡ソフトバンクホークス関連事業)の業績が反映されています。

中間連結財務諸表

ソフトバンクモバイル(株)新規連結*に伴う当中間期末の貸借対照表への影響

流動資産が305,944百万円、固定資産が2,008,463百万円(うち、のれんが1,105,569百万円)、流動負債が277,210百万円、固定負債が153,786百万円、それぞれ増加しました。

またソフトバンクモバイル(株)の買収資金調達の影響として、17金融機関からのブリッジローンにより流動負債が1,173,830百万円、Vodafone International Holdings B.V.からの劣後ローンにより固定負債が100,000百万円、Vodafone International Holdings B.V.によるBBモバイル(株)優先株式引受により純資産が300,000百万円それぞれ増加しました。またソフトバンクモバイル(株)の買収にかかるブリッジローンは、平成18年11月下旬をめどに携帯電話事業の証券化により長期借入への切り替えを予定しています。

*平成18年4月末から

無形固定資産

前期末比1,268,508百万円増加

主にソフトバンクモバイル(株)の新規連結に伴い、のれんが1,106,529百万円、ソフトウェアが133,343百万円増加しました。

流動負債

前期末比1,665,175百万円増加

・主にソフトバンクモバイル(株)の買収にかかるブリッジローンとして短期借入金が1,203,894百万円増加しました。

・主にソフトバンクモバイル(株)の新規連結に伴い未払金及び未払費用が185,434百万円、支払手形及び買掛金が45,952百万円それぞれ増加しました。

・平成18年10月に買入消却予定の2011年満期ユーロ建普通社債や既存社債の長短振替により、一年内償還予定の社債が83,137百万円増加し、預り担保金が50,000百万円増加しました。

・主に投資有価証券売却益にかかる未払法人税等が53,653百万円増加しました。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部

	当中間期末 (平成18年9月30日現在)	前期末 (平成18年3月31日現在)
流動資産	942,283	745,130
現金及び預金	273,166	446,306
受取手形及び売掛金	349,211	188,921
有価証券	7,792	4,372
棚卸資産	74,450	50,597
その他	237,662	54,932
固定資産	3,041,605	1,062,274
有形固定資産	973,293	418,605
無形固定資産	1,370,794	102,286
投資その他の資産	697,517	541,382
繰延資産	3,101	993
資産合計	3,986,991	1,808,398

負債の部

流動負債	2,252,078	586,902
支払手形及び買掛金	106,385	60,432
短期借入金	1,422,194	218,300
未払金及び未払費用	299,557	114,122
コマーシャルペーパー	10,000	10,400
一年内償還予定の社債	94,231	11,094
その他	319,709	172,552
固定負債	1,069,215	874,232
社債	473,712	456,128
長期借入金	389,918	209,370
その他	205,585	208,733
負債合計	3,321,294	1,461,135

純資産の部

株主資本	143,774	131,494
資本金	162,983	162,916
新株式申込証拠金	—	5
資本剰余金	187,343	187,303
利益剰余金	△ 206,373	△ 218,561
自己株式	△ 179	△ 169
評価・換算差額等	105,388	111,273
その他有価証券評価差額金	94,523	129,051
繰延ヘッジ損益	△ 12,427	△ 36,840
為替換算調整勘定	23,292	19,062
新株予約権	3,154	3,150
少数株主持分	413,379	101,346
純資産合計	665,696	347,263
負債及び純資産合計	3,986,991	1,808,398

売上高

前年同期比 597,386 百万円増加

平成 18 年 4 月 27 日に買収完了したボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))については、同年 4 月末より連結を開始し、損益は同年 5 月より反映しています。その結果、当期より新設した移動体通信事業では 584,459 百万円を計上しました。

営業利益

前年同期比 108,151 百万円増加

当期より新設した移動体通信事業では 56,635 百万円の営業利益を計上しました。ブロードバンド・インフラ事業では、ADSL 事業の顧客獲得を効率的なチャネルにシフトしていることに加え、FTTH 事業の収益性改善により、営業損益は 12,679 百万円改善し 11,668 百万円の利益に転じました。固定通信事業では、ソフトバンクテレコム(株)が提供する「おとくライン」事業の営業戦略の変更に伴い収益性が改善し、営業損益は 26,595 百万円改善し 295 百万円の利益に転じました。

経常利益

前年同期比 76,174 百万円改善

営業利益の増加に加え、SBI ホールディングス(株)の利益が増加したため、持分法による投資利益*1が増加しました。

一方で、主にソフトバンクモバイル(株)の買収に伴う借入の結果、支払利息を 18,745 百万円増加の 32,545 百万円、借入関連手数料として 19,954 百万円それぞれ計上しました。

*1 当期の持分法による投資利益には平成 18 年 7 月までの SBI ホールディングス(株)の利益に対する当社グループ持分を取り込んでいます。

中間純利益

前年同期比 18,621 百万円改善

平成 18 年 8 月に SBI ホールディングス(株)の全株式を売却したこと等により投資有価証券売却益を 69,206 百万円計上し、特別利益を 71,468 百万円計上しました。特別損失は 2011 年満期ユーロ債の買入消却により社債買入消却損を 7,386 百万円計上したこと等により 15,260 百万円計上しました。なお法人税、住民税及び事業税を 80,972 百万円、法人税等調整額を 6,041 百万円、少数株主利益を 17,444 百万円それぞれ計上しました。法人税、住民税及び事業税の増加は、主に投資有価証券売却益にかかるとのものです。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

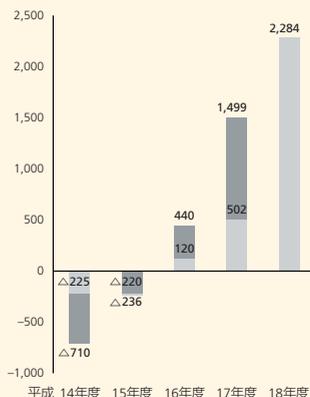
	当中間期 (平成 18 年 4 月 1 日～9 月 30 日)	前中間期 (平成 17 年 4 月 1 日～9 月 30 日)
売上高	1,120,173	522,787
売上原価	615,339	354,250
売上総利益	504,834	168,536
販売費及び一般管理費	392,282	164,136
営業利益	112,552	4,400
営業外収益	15,631	7,551
営業外費用	65,493	25,435
経常利益(△損失)	62,690	△ 13,483
特別利益	71,468	58,831
特別損失	15,260	19,445
税金等調整前中間純利益	118,898	25,901
法人税、住民税及び事業税	80,972	19,853
法人税等調整額	6,041	△ 2,967
少数株主利益	17,444	13,197
中間純利益(△損失)	14,439	△ 4,182

EBITDA*2 も創業以来最大に

■ 過期 ■ 中間期

EBITDA

(単位:億円)



*2 EBITDA: 営業損益 + 営業費用に含まれる減価償却費および固定資産除却損

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	新株式申込 証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	162,916	5	187,303	△218,561	△169	131,494	129,051	△36,840	19,062	111,273	3,150	101,346	347,263
中間連結会計期間中の変動額													
新株の発行	67	△5	67	—	—	128	—	—	—	—	—	—	128
剰余金の配当	—	—	—	△2,637	—	△2,637	—	—	—	—	—	—	△2,637
役員賞与	—	—	—	△90	—	△90	—	—	—	—	—	—	△90
持分法適用会社の減少に伴う増加高	—	—	—	392	—	392	—	—	—	—	—	—	392
連結子会社の減少に伴う増加高	—	—	—	696	—	696	—	—	—	—	—	—	696
持分法適用会社の減少に伴う減少高	—	—	△26	△166	—	△193	—	—	—	—	—	—	△193
連結子会社の減少に伴う減少高	—	—	—	△446	—	△446	—	—	—	—	—	—	△446
中間純利益	—	—	—	14,439	—	14,439	—	—	—	—	—	—	14,439
自己株式の取得	—	—	—	—	△9	△9	—	—	—	—	—	—	△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	△34,527	24,413	4,229	△5,885	4	312,033	306,152
中間連結会計期間中の変動額合計	67	△5	40	12,187	△9	12,280	△34,527	24,413	4,229	△5,885	4	312,033	318,432
平成18年9月30日残高	162,983	—	187,343	△206,373	△179	143,774	94,523	△12,427	23,292	105,388	3,154	413,379	665,696

前中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

	株主資本						評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	新株式申込 証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年3月31日残高	162,397	—	186,783	△273,362	△106	75,712	136,662	△41,056	6,697	102,303	3,150	68,943	250,110
中間連結会計期間中の変動額													
新株の発行	10	—	10	—	—	20	—	—	—	—	—	—	20
剰余金の配当	—	—	—	△2,460	—	△2,460	—	—	—	—	—	—	△2,460
役員賞与	—	—	—	△86	—	△86	—	—	—	—	—	—	△86
合併売却による減少高	—	—	—	△187	—	△187	—	—	—	—	—	—	△187
中間純損失	—	—	—	△4,182	—	△4,182	—	—	—	—	—	—	△4,182
自己株式の取得	—	—	—	—	△20	△20	—	—	—	—	—	—	△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	△8,856	436	7,662	△757	—	14,088	13,330
中間連結会計期間中の変動額合計	10	—	10	△6,916	△20	△6,916	△8,856	436	7,662	△757	—	14,088	6,413
平成17年9月30日残高	162,407	—	186,794	△280,278	△126	68,796	127,805	△40,619	14,360	101,546	3,150	83,032	256,524

投資活動によるキャッシュ・フロー

1,956,985百万円のマイナス

- ・主にソフトバンクモバイル(株)の株式取得に伴い、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得として1,844,046百万円支出しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

1,598,773百万円のプラス

- ・主にソフトバンクモバイル(株)の買取にかかる資金調達として短期借入金が1,183,612百万円、長期借入金が220,070百万円それぞれ増加しました。
- ・主にVodafone International Holdings B.V.を割当先としたBBモバイル(株)の優先株式発行により、少数株主に対する株式の発行による収入を300,203百万円計上しました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当中間期 (平成18年4月1日～9月30日)	前中間期 (平成17年4月1日～9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,139	△17,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,956,985	△74,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,598,773	1,843
現金及び現金同等物の期末残高	272,572	231,408

第10回株主優待制度に関するお知らせ

平成18年12月現在

優待適用条件および優待内容について

平成18年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の皆様、または株主の皆様からご紹介を受けた方に対し株主優待を実施します。優待対象となるサービスおよび優待内容は以下のとおりです。ただし、本優待は、下記いずれかのサービス(優待適用対象サービス)をご利用かつ「無線LANパック」「ダブル無線パック」「BBTVベーシックチャンネルパック」のうち、いずれかをご利用のお客様に対し適用します。

※ 優待制度に変更が生じる場合はその旨別途発表します。

ご利用サービスと優待内容について

平成18年12月現在

ご利用回線サービス (優待適用対象サービス)		ご利用オプションサービス ^{*1}	優待内容	優待金額 (円:税込)
Yahoo! BB ADSL (通常タイプ/ 電話加入権不要タイプ/ おとくラインタイプ ^{*2})	50M Rev0	+ 無線LANパック + ダブル無線パック + BBTVベーシック チャンネルパック	ADSL サービス料 相当分を割引	1,564
	50M			1,564
	26M			1,459
	12M			1,249
Yahoo! BB 光 TV package	8M	ISP サービス料 相当分を割引		1,039
	ホーム			1,354
	マンション			1,354

*1 回線サービスによってご利用いただけるオプションサービスが異なります。詳細については「(参考)各種サービスと株主優待適用条件となるオプションサービスのご提供について」をご確認ください。

*2 「Yahoo! BB ADSL おとくラインタイプ」では「Yahoo! BB 50M Rev0」の提供を行っていませんのでご了承ください。

※ その他「Yahoo! BB」各種サービスご利用にあたっての注意事項については、各種サービス約款等をご参照ください。

※ 上記以外のサービスは優待適用外です。

優待適用期間について

保有株式数に応じて以下の期間を適用期間とし該当金額を割引します。株主優待に適用される金額につきましては、上記「ご利用サービスと優待内容について」をご参照ください。

保有株式数	割引期間
100株以上 1,000株未満	1ヵ月間
1,000株以上	3ヵ月間

株主優待の適用について

- 1株主優待券(優待券ナンバー)につき1優待となり、同一株主優待券(優待券ナンバー)で、重複しての優待は適用されません。
- 株主優待の適用は、原則、当社ウェブサイト内の株主優待専用ページにてお申し込みいただいた翌月のご利用分から適用となりますが、お申し込みの時期やサービス状況により前後する場合がありますのであらかじめご了承ください。
- 株主優待をお申し込み後に、上記「ご利用サービスと優待内容について」に記載されている優待適用対象サービスを解約された場合は、優待が無効となる場合がありますので、ご注意ください。
- 1ご契約回線に対し適用できる第10回の株主優待は、1回のみです。お手元に複数の株主優待券をお持ちの場合でも最初の1回の登録のみが有効となり、複数回の優待登録はできませんので、あらかじめご了承ください。

- 本優待は、以下に記載する会社が提供する各種キャンペーンとの併用が可能です。キャンペーンを併用される場合は、各種キャンペーンの無料特典期間終了後に本優待が適用されます。

【キャンペーン提供会社】

ソフトバンクBB株式会社、ヤフー株式会社、ソフトバンクテレコム株式会社、BBテクノロジー株式会社、ピー・ピー・ケーブル株式会社、BBモデムレンタル有限公司

- ※ 永続特典が適用となるキャンペーンの場合は、本優待が適用されませんのでご注意ください。
- ※ 「BBTV特割プラン」、「BBフォン光割引」適用のお客様は、本優待適用期間中は上記割引特典が適用されませんので、ご注意ください。
- ※ お客様の諸条件によっては、本優待と併用できない場合があります。詳細につきましては、各キャンペーンの適用条件をご確認ください。

お申し込み方法

当社ウェブサイト内の株主優待専用ページより、優待券ナンバー、登録IDをご入力の上、お申し込みください。お申し込み手順につきましては同封している株主優待登録手順説明書をご参照ください。

株主優待専用ページ: <http://www.softbank.co.jp/irdata/privilege/>

お申し込み有効期限

当社が株主優待券を発送した日付より6ヵ月間とします(株主優待券に記載しています)。

(参考) 各種サービスと株主優待適用条件となるオプションサービスの提供について

オプションサービス提供状況

ご利用回線サービス (優待適用対象サービス)		無線LANパック	ダブル無線パック	BBTVベーシック チャンネルパック
Yahoo! BB ADSL (通常タイプ/ 電話加入権不要タイプ/ おとくラインタイプ ^{*1})	50M Rev0	提供中	提供中	提供中 (お客様のご利用環境によってはご提供できない場合もあります。)
	50M			
	26M			
	12M			
Yahoo! BB 光 TV package	8M	提供中		提供中
	ホーム			
	マンション			

*1 「Yahoo! BB ADSL おとくラインタイプ」は「Yahoo! BB 50M Rev0」の提供を行っていませんのでご了承ください。

※ 本優待は、上記いずれかのサービス(優待適用対象サービス)をご利用かつ「無線LANパック」、「ダブル無線パック」、「BBTVベーシックチャンネルパック」のうち、いずれかをご利用のお客様が対象です。

※ ご利用サービスによっては、「ダブル無線パック」のご提供がないもの、またお客様の通信状況によっては「BBTV」をご利用がいただけない場合があります。オプションサービスを新規でお申し込みいただく場合には、事前に現在ご利用のサービスおよびご利用サービスに対するオプションサービスの提供状況をご確認のうえお申し込みください。

お問い合わせ

株主優待コールセンター

(株主優待制度および新規申し込みに関するお問い合わせ)

TEL: 0120-989-491 ※通話料無料

10:00 ~ 18:00 受付(施設点検日、メンテナンス日は休業)

会社概要

会社名

ソフトバンク株式会社

本店所在地

東京都港区東新橋一丁目9番1号

設立

昭和56年9月3日

資本金

162,983,673,101円
(平成18年9月30日現在)

株主総数

457,004名
(平成18年9月30日現在)

取締役および監査役

(平成18年11月30日現在)

代表取締役社長 孫 正義

取締役

宮内 謙

ソフトバンク BB (株) 取締役副社長兼 COO

倉重 英樹

笠井 和彦

井上 雅博

ヤフー (株) 代表取締役社長

ロナルド・フィッシャー

SOFTBANK Holdings Inc. Director and President

柳井 正

(社外取締役) (株) ファーストリテイリング 代表取締役会長兼社長

村井 純

(社外取締役) 慶應義塾大学環境情報学部教授

マーク・シュワルツ

(社外取締役) Mission Point Capital Partners LLC Co-Chairman

常勤監査役

佐野 光生

監査役

宇野 総一郎

(社外監査役) 弁護士

柴山 高一

(社外監査役) 税理士法人 プライスウォーターハウスクーパース アドバイザー

窪川 秀一

(社外監査役) 公認会計士・税理士

株主メモ

事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

6月

基準日

毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。その他必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めることができる。

期末配当金

毎年の期末配当金は、3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に支払う。

中間配当金

中間配当を実施する場合は、取締役会の決議により、毎年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に支払う。

株主名簿管理人

〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL: 0120-232-711 (オペレーター対応)
TEL: 0120-244-479 (音声自動応答、用紙のご請求専用)
ホームページ: <http://tr.mufg.jp/daikou/>

同取次所

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店

会社が発行する株式の総数

3,600,000,000株

発行済株式総数

1,055,323,578株
(平成18年9月30日現在)

1単元の株式数

100株

公告方法

電子公告の方法による。
公告掲載URL: <http://www.softbank.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告します)

ソフトバンク株式会社

〒105-7303 東京都港区東新橋一丁目9番1号
TEL: 03-6889-2000
ホームページ: <http://www.softbank.co.jp/>
E-mail: sb@softbank.co.jp

メールマガジン「SOFTBANK BB Mail」は、
<http://www.softbank.co.jp/news/bbmail/>
からお申し込みいただけます。

SOFTBANK およびソフトバンクの名称、ロゴは日本国およびその他の国におけるソフトバンク株式会社の商標または登録商標です。
その他記載される会社名、ロゴ、製品名およびブランド名などは、ソフトバンク株式会社または該当する各社の商標または登録商標です。
Printed in Japan Copyright ©2006, SOFTBANK CORP. All Rights Reserved



本誌は古紙配合率100%の再生紙と
植物性大豆油インキを使用しています。